

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

第7期 定時総会

議 事 資 料

議事：

第 1 号議案 【報告】 第 7 期 事業報告

第 2 号議案 【報告】 第 7 期 決算報告

第 3 号議案 【審議】 第 8 期 事業計画(案)

第 4 号議案 【審議】 第 8 期 予算計画(案)

第1号議案 【報告】第7期 事業報告 (2021年8月1日～2022年7月31日)

1. 概況

2014年7月の設立以来、任意団体として活動して参りました本コンソーシアムは、更なる取り組み強化のため、2016年3月31日付けで一般社団法人格を取得しました。この一般社団法人格取得を契機として、各事業の推進を通して海洋深層水の利活用推進の発展と「久米島モデル」の実現に向けて、一層の取り組みを進めてきました。

一般社団法人化後第7期目となった今期（2021年8月1日～2022年7月31日）も、本コンソーシアムの「活動方針」に基づき、海洋資源・エネルギーの利活用推進と「久米島モデル」の実現につながる受託事業・補助事業の実施や、見学・視察・問い合わせ対応等を行っています。

今期は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、観光客数は激減したまま低調であり、海洋深層水産業も苦しい状況が続いています。一方、気候変動への関心の高まりから、久米島モデルへの問い合わせや講演・発表依頼等は増加しています。

2. 会員の状況

・正会員

法人会員：29団体 [昨期末から3団体減]

個人会員：7名 [昨期末から3名減]

・メーリングリスト会員：787名（正会員、賛助会員含む）

※2022年7月末現在

3. 出展・寄稿等

(1) イベント等への出展

なし

※毎年出展している久米島の産業まつりおよび久米島海洋深層水の日イベント（6月）については、今期は新型コロナウイルス感染症予防のため中止となりました。

(2) 寄稿、講演、発表等

下表の通り実施しました

GOSEA として実施した寄稿、講演、発表等

No.	時期	タイトル	発表先	備考
1	2021/11/11	The Kumejima Model	SIDSDOCK COP26 Side Event	講演
2	2021/11/30	Adapting DOW Industrial Use for Nauru	CTCN Nauru Stakeholder Conference	講演
3	2022/2/15	Ocean Thermal Developments Around the World	Hawaii Okinawa Clean Energy Workshop	講演 http://okinawahawaii-oews.com/agenda12.html
4	2022/2/22	OTEC and Advanced Deep Ocean Water Use for Kumejima: An Introduction	Oceans 2022 IEEE	講演 https://chennai22.oceansconference.org/
5	2022/4/12	Ocean Thermal Energy for Transportation Improvement	Vanuatu Capacity Building Program on Transport Strategies - OECC	講演
6	2022/7/18	OTEC Viability as a Catalyst for Transformative Island Development	ADB MARES Team Workshop	講演
7	2022/7/28	Okinawa OTEC Demonstration Facility	OES: Using Sea Water for Heating, Cooling and Power Production	https://www.ocean-energy-systems.org/publications/oes-documents/market-policy-/document/using-sea-water-for-heating-cooling-and-power-production/

4. 委託・補助事業の実施

次の事業委託または補助を受けて実施しました（一部実施中）。

No.	事業名	委託元・補助元	期間	内容	参考資料
1	令和3年度および4年度 沖縄県「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」（委託事業）	沖縄県 （（一財）南西地域産業活性化センター（NIAC））と共同受託	R3年度 2021.4～ 2022.3 R4年度 2022.4～ 2023.3 (実施中)	前期からの継続実施。 2011年6月に、経済産業省、米国エネルギー省、沖縄県、ハワイ州の4者で締結された沖縄ハイクリーンエネルギー協力協定の下に行われてきた「海洋エネルギーワークショップ」について、オンラインでの開催事務を行いました。 なお、R2年度より本ワークショップは「クリーンエネルギーワークショップ」に名称を改め、より幅広いテーマを扱うようになっています。	①
2	令和3年度および4年度 久米島町委託事業「海洋温度差発電および発電利用後海水複合利用に関する利用実証業務」	久米島町	R3年度 2021.4～ 2022.3 R4年度 2022.4～ 2023.3 (実施中)	沖縄県 OTEC 実証設備使用後の海水を海ぶどう養殖施設および牡蠣養殖施設に導く配管システム(平成28年度に沖縄県の委託および補助事業により設置)を利用することにより、多段利用の効果を実証する事業です。	②

No.	事業名	委託元・補助元	期間	内容	参考資料
3	マレーシア研究者および学生に対する研修業務およびデータ取得業務	国立大学法人 佐賀大学	2022. 3	国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 研究領域「低炭素社会の実現に向けた先進的エネルギーシステムに関する研究」における研究課題名「マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電 (OTEC) の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築」の活動として行われる「OTEC 関連技術教育研修」のうち、沖縄県海洋温度差発電実証試験設備を使用したマレーシア研究者および学生へのオンライン研修を実施しました。	—

5. エネルギー関連の活動

今期方針として第5期定時総会で掲げた「海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います（継続事項：小中学校向けのエネルギー教育の深化、久米島エネルギー勉強会の継続開催、再生可能エネルギー関連事業の実施）」に基づき、次の活動を行っています。

(1) 町内小中学校でのエネルギー教室

エネルギー教室は、沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業／海洋エネルギーワークショップの開催及び技術等の交流推進」（受託事業）の一環として、琉球大学教育学部 清水教授・（一財）南西産業活性化センター（委託元）と共同で、海洋エネルギー教室として2018年度にスタートしました。その後、2020年度からはGOSEA自主事業として実施しています。

2021年度（学校年度2021年4月～2022年3月）も島内5小学校および島内2中学校で実施しました。2022年度は島内4小学校および島内2中学校で実施予定です（参考資料③）

(2) 久米島エネルギー勉強会（町民有志）

久米島町との合同で実施してきたエネルギー勉強会は、2019年11月に第7回勉強会を開催した後、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き開催を見合わせています。状況を見て再開予定です。

6. 見学、視察対応数（海洋深層水関連対応）

112団体 709名

以上

第2号議案 【報告】第7期決算報告

(2021年8月1日～2022年7月31日)

決 算 報 告 書

第 7 期

自 令和 3 年 8 月 1 日

至 令和 4 年 7 月 31 日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

沖縄県島尻郡久米島町比嘉2870番地

貸借対照表

(令和4年7月31日現在)

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【6,904,828】	流動負債	【921,900】
現金及び預金	3,680,718	未払法人税等	376,600
未収収益	3,210,432	未払消費税等	536,000
前払費用	13,678	預り金	9,300
固定資産	【32,093】		
投資その他の資産	(32,093)	負債合計	921,900
長期前払費用	32,093	(純資産の部)	
		基金	0
		剰余金	6,015,021
		純資産合計	6,015,021
資産合計	6,936,921	負債・純資産合計	6,936,921

正味財産増減計算書

令和 2年 8月 1日

令和 3年 7月31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会費収入			304,000	304,000
事業収益				
受託収入(R3町OTEC)		660,000		660,000
受託収入(R3沖縄ハワイ)		4,200,000		4,200,000
受託収入(R3SATREPS)		1,250,000		1,250,000
受託収入(R4沖縄ハワイ)		2,830,432		2,830,432
受託収入(R4町OTEC)		330,000		330,000
海水利用負担収入		2,754,602		2,754,602
雑収益				
受取利息		27		27
経常収益計	0	12,025,061	304,000	12,329,061

正味財産増減計算書

令和 3年 8月 1日
令和 4年 7月31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
事業費				
旅費交通費		19,731		19,731
外注費		6,163,440		6,163,440
水道光熱費		2,706,705		2,706,705
事業費計	0	8,889,876	0	8,889,876

正味財産増減計算書

令和 3年 8月 1日

令和 4年 7月 31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
管理費				
会議費			53,359	53,359
通信費		3,450	4,494	7,944
外注費		927,430	26,579	954,009
消耗品費		66,346	2,451	68,797
諸会費		19,381	5,619	25,000
支払手数料		166,725	17,229	183,954
租税公課		536,000		536,000
貸倒損失(会費収入)			10,000	10,000
雑費		10,473	748	11,221
管理費の計	0	1,729,805	120,479	1,850,284
経常費用の計	0	10,619,681	120,479	10,740,160
当期経常増減額	0	1,405,380	183,521	1,588,901
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,405,380	183,521	1,588,901
税引前当期一般正味財産増減額	0	1,405,380	183,521	1,588,901
法人税・住民税及び事業税		376,604		376,604
当期純利益	0	1,028,776	183,521	1,212,297

第3号議案 【審議】第8期事業計画(案)

基本方針：本コンソーシアム設立時の主目的である「久米島モデル」実現を目指し、これにつながる活動に注力します。

1. 受託・補助事業の実施

現在受託・実施中および受託予定の下記事業を継続するとともに、新規委託・補助事業を探索・実施します。

No.	事業名	委託元
1	令和4年度(2022年度) 沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」(委託事業)のうち、「海洋エネルギーワークショップの開催」ほか。 ※2016年(GOSEA第1期)に受託。2021年度より沖縄県からの直接受託((一財)南西地域産業活性化センター(NIAC)と共同)となった。	沖縄県
2	令和4年度 久米島町委託事業「海洋温度差発電および発電利用後海水複合利用に関する利用実証業務」)	久米島町
3	マレーシア研究者および学生に対する研修業務およびデータ取得業務	国立大学法人佐賀大学

2. 今後に向けた活動

- 久米島モデル実現の第一ステップとして、事業実施に向けた調査を行うべく、提案活動を行います(継続事項)。
- 海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います(継続事項：小中学校向けのエネルギー教育の深化、久米島エネルギー勉強会の継続開催、再生可能エネルギー関連事業の受託)。
- 現地視察・見学の充実化、広報・対外発信の継続強化を行います。(継続事項)

以上

第4号議案 【審議】第8期予算計画（案）

収入

経常収益	第7期実績	第8期予算	摘要
事業収益			
会費収入	304,000	304,000	
寄附金収入	0	-	
補助金収入	0	-	
受託収入	12,025,034	13,700,864	
R3沖縄ハワイ(NIAC)	4,200,000	-	R4.3完了
R4沖縄ハワイ(沖縄県)	2,830,432	5,660,864	R5.3完了予定
R5沖縄ハワイ(沖縄県)	-	2,800,000	R5.4受託見込み
SATREPS2022(佐賀大学)	1,250,000	-	
SATREPS2023(佐賀大学)	-	1,250,000	
R3町OTEC等実証(久米島町)	660,000	-	R4.3完了
R4町OTEC等実証(久米島町)	330,000	660,000	R5.3完了予定
R5町OTEC等実証(久米島町)	-	330,000	R5.4受託見込み
海水利用負担収入	2,754,602	3,000,000	町OTEC等実証に伴う収入(同額を支出)
雑収益	16	0	
受取利息	16	-	
雑収入	-	-	
経常収益計	12,329,050	14,004,864	

支出

経常費用	第7期実績	第8期予算	摘要
事業費用			
給料手当	0	0	今年度も出向および島内外注での事業運営
旅費交通費	19,731	688,000	沖縄ハワイ事業用
会議費	0	0	沖縄ハワイWSはWEB開催を想定
通信費	7,944	8,000	
外注費	6,163,440	5,581,000	事業実施の実働員は出向者および島内外注
消耗品費	0	0	
支払手数料	0	0	
車両費	0	0	
水道光熱費	2,706,705	3,000,000	町OTEC等実証用(同額の収入あり)
事業経費計	8,897,820	9,277,000	
管理費用			
給料手当	0	0	今期も直接雇用を行わない予定
法定福利費	0	0	今期も直接雇用を行わない予定
旅費交通費	0	0	理事会はオンライン・書面開催のみ
交際費	0	0	
会議費	53,359	50,000	
通信費	7,944	8,000	
外注費	954,009	1,084,000	
消耗品費	68,797	100,000	
諸会費	25,000	25,000	
支払手数料	183,954	200,000	税理士事務所費用、契約書印紙等
車両費	0	0	
租税公課	536,000	500,000	
貸倒損失(会費)	10,000	0	
雑費	10,473	10,000	
管理費用計	1,849,536	1,977,000	
法人税・住民税及び事業税、次期繰越利益	1,581,694	2,750,864	
経常費用計	12,329,050	14,004,864	